

1.

ジェンダー研究所
2021(令和3)年度
事業概要

ジェンダー研究所概要

2021 年度事業概要

▶ジェンダー研究所概要

グローバルなジェンダー研究の拠点としての活動を伸展

お茶の水女子大学ジェンダー研究所は、日本におけるジェンダー研究の国際的研究拠点として、国際的な学術ネットワークの構築を主要目的とし、高水準の国際的研究プロジェクトの実施、国際シンポジウム等の開催、国際的教育プログラムの実施、学術雑誌の刊行、研究教育成果のグローバルな発信と社会還元を推進している。

ジェンダー研究所の創立は1975（昭和50）年の女性文化資料館設立に遡る。以降、女性文化研究センター（1986（昭和61）年）、ジェンダー研究センター（1996（平成8）年）と改組を重ね、日本のジェンダー研究の発展に貢献してきた。そして、お茶の水女子大学が創立140周年を迎えた2015（平成27）年、「ジェンダー研究所」と名称を改め、「グローバルリーダーシップ研究所」と共に、「グローバル女性リーダー育成研究機構」構成研究所となった。ジェンダー研究所は、これまでに培ってきたジェンダー研究・教育および国際的学術ネットワーク構築の実績を資源に、グローバル女性リーダー育成研究機構における中核的な研究機関として、学際的かつ先駆的な研究をより推進し、グローバルな研究成果発信と学術ネットワーク構築に務める。

[参照:本報告書148～149頁 資料⑦「国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所規則」]

ジェンダー研究所（Institute for Gender Studies (IGS)）の沿革と本学ジェンダー研究教育の動き

1875	東京女子師範学校（お茶の水女子大学の前身）開校
1949	お茶の水女子大学設立
1975	女性文化資料館設立
1986	女性文化研究センター設立
1993	大学院人間文化研究科博士後期課程人間発達学専攻「女性学講座」を創設
1996	ジェンダー研究センター（IGS）設立（国内大学初の「ジェンダー研究」を目的とする研究施設）
1997	大学院人間文化研究科博士前期課程発達社会科学専攻「開発・ジェンダー論コース」設置
1998	大学院人間文化研究科博士後期課程「女性学講座」を人間発達科学専攻「ジェンダー論講座」に改組
2003	21世紀COEプログラム「ジェンダー研究のフロンティア（F-GENS）」採択
2004	国立大学法人 お茶の水女子大学設立
2005	大学院人間文化研究科博士後期課程「ジェンダー学際研究専攻」設置
2006	大学院人間文化研究科博士前期課程「ジェンダー社会科学専攻」設置
2007	大学院人間文化研究科を人間文化創成科学研究科に改組
2015	グローバル女性リーダー育成研究機構 ジェンダー研究所設立

▶ジェンダー研究所 2021 年度事業概要

2021 年度も世界的なパンデミック下で海外でのフィールドワーク調査や院生派遣プログラムが実施できない状況が続いているが、セミナーやシンポジウムのオンライン開催をはじめ、インターネットを通じての国際的な研究交流が続けられ、国際的な研究プロジェクトの新規助成金採択という成果も得た。また7月に刊行された『ジェンダー研究』第24号は「パンデミックとジェンダー」を特集テーマとし、現在進行形の社会課題に正面から取り組んだ。

構成メンバー

前年度末に特任講師1名が退職したことからスタッフ体制に変動があった。特任リサーチフェロー2名が特任講師に昇任し、ウェブサイト管理やポスター作成など技術・デザイン系の業務を担当するアカデミック・アシスタント1名の新規採用があった。事務系業務担当の特任リサーチフェローは、10月からリサーチ・アドミニストレーターとなった。前年度末で任期満了となっていた戸谷所長と研究員3名（棚橋、小玉、斎藤）は再任。新たに石丸径一郎准教授が研究員に任命された。足立真理子名誉教授が客員研究員、板井広明専修大学准教授と佐野潤子慶應義塾大学特任講師の2名が、研究協力員として研究所事業に参加した。

[参照:本報告書148～149頁 資料⑦「国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所規則」
122～131頁 資料①「構成メンバー」]

研究プロジェクト

2021年度は、IGS研究プロジェクトとして所属研究者それぞれが進めている共同研究・個人研究が5件、研究代表者または分担者として科研費を獲得しての研究プロジェクトが9件（うち2件は新規採択）、そして海外の助成金によるプロジェクト4件（うち3件は新規採択）の、計18件のプロジェクトが進行している。IGSの研究プロジェクトは元より国際的なものが多いが、新規採択の科研費プロジェクトのひとつは国際共同研究加速基金、海外助成金のプロジェクト3件も国際連携であり、国際共同プロジェクトへの助成金の獲得が増えた。研究会やセミナー、国際シンポジウムを開催したほか、学会発表や論文投稿、書籍刊行、学術誌『ジェンダー研究』の編集刊行により成果発信にも努めた。

[参照:本報告書13～24頁「研究プロジェクト」、105～110頁「学術成果の発信」]

国際シンポジウム等の開催

前年度に続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントはオンラインでの開催となった。シンポジウム1件、国際シンポジウム1件、IGSセミナー12件、研究会1件を主催したほか、グローバルリーダーシップ研究所（IGL）と共同で国際シンポジウム2件を開催した。

IGS主催のシンポジウムやセミナーは、ジェンダー研究所所属研究者が、自身の研究成果と国際的な人脈を生かして企画しており、研究所の研究・教育事業と有機的に連携している。今年度は、『ジェンダー研究』第25号（2022年7月末刊行予定）の特集に連携する企画として、シンポジウム「ジェンダーの視点に基づく美術史研究の現在」を開催した。また国際シンポジウム「#MeTooの政治学」では、#MeTooにより露になったフェミニズムの諸課題について、日韓の研究者らが議論を深めた。当シンポジウムでは議論の端緒とするために、#MeTooの諸相を描いた韓国の最新ドキュメンタリー映画に当研究所が日本語字幕をつけて上映し大きな反響を呼んだ。

[参照:本報告書25～68頁「国際シンポジウム・セミナー」]

国際研究ネットワーク

IGS 研究者の海外渡航や海外の連携機関研究者の来日はできない状況が続いているなか、2021 年度も、ノルウェー、デンマーク、中国、台湾、韓国、インドネシア、タイ、ニュージーランドなどの教育研究機関の研究者らと研究交流および共同研究を行った。

これまでに構築してきた研究ネットワークから、新たに国際共同研究の助成金によるプロジェクトの立ち上げもあり、中国華東師範大学との共同研究は国際共同研究加速基金を、デンマークと日本の研究者による精子バンクに関する研究グループはデンマーク教育庁の助成金を、ノルウェー科学技術大学（NTNU）との共同プロジェクトはノルウェーの高等教育国際連携推進機関の助成金を獲得するという展開があった。また、NTNU との INTPART プロジェクトでは、国際比較研究の成果が Routledge 社から書籍刊行された。

タイのアジア工科大学院大学（AIT）との若手研究者国際交流プログラム「AIT ワークショップ」は、2021 年度も院生の交換派遣は実施できなかったが、関連授業「国際社会ジェンダー論」において、国際交流と「ジェンダーと開発」に関する企画として IGS セミナーを 2 件開催した。また当ワークショップが 20 周年を迎えたことから、『お茶大-AIT 国際交流ワークショップ 20 周年記念報告書』を編集刊行した。

[参照: 本報告書 73～100 頁「国際研究ネットワーク」]

若手研究者の育成

パンデミック下での教育活動も 2 年目となり、前年度の経験から培われた創意工夫を活かしたオンライン授業や、オンラインと対面を組み合わせたハイブリッド方式の授業が、大学が感染状況に応じて指定する感染対策レベルに沿って実施された。ジェンダー研究所所属専任教員による学部講義科目は、「21 世紀型文理融合リベラルアーツ ジェンダー8 政治・政策とジェンダー」、「アジア社会とジェンダー」など。大学院講義科目は、「比較政治論」「ジェンダー政治経済学」「フェミニズム理論の争点」「ジェンダー立法過程論」「ジェンダー基礎論」「ジェンダー社会経済学演習」など。また、特任講師が担当する大学院科目「国際社会ジェンダー論」には IGS の国際教育交流プログラム「AIT ワークショップ」が組み込まれているが、タイでのフィールドワークに代わる教育が実施された。

また所属教員指導のもと、6 人の院生が博士前期課程ジェンダー社会科学専攻「開発・ジェンダー論コース」を修了した。

[参照: 本報告書 101～104 頁「若手研究者の育成」]

学術雑誌『ジェンダー研究』刊行と学術成果発信

国際的学術雑誌『ジェンダー研究』第 24 号（2021 年 7 月刊行）は「パンデミックとジェンダー」を特集し、パンデミックという非常事態下でのジェンダー課題を多角的に検討した。現在進行形の社会課題についての最新の論考による研究論文、研究ノート、現場・事例報告が掲載されている。

報告書シリーズの IGS Project Series としては、特別招聘教授プロジェクトの成果をまとめた報告書を 2 冊、生殖領域シリーズの IGS セミナーの記録集を 4 冊、刊行した。

[参照: 本報告書 105～110 頁「学術成果の発信」]

文献収集・史料電子化、社会還元

文献収集・資料整理分野では、寄贈図書・資料の受入のほか、所属研究者らの著書や、主催シンポジウムやセミナーの関連書籍の購入を進めた。また、女性文化資料館創立以来今日にいたるまでのジェン

ダー研究所の事業記録を電子化し、デジタルアーカイブとして後世に残す史料電子化プロジェクトも引き続き実施されている。過去の実施事業のデジタル化が進んできたことから、2021 年度は将来的なデータ活用を視野に入れたメタデータ構築に着手した。

ウェブサイトによる情報発信は、例年と同じくイベント案内や開催報告の発信に取り組むほか、ウェブサイト掲載情報を精査し、研究所事業全般についての情報公開が日本語および英語でわかりやすくなされるよう、情報整理作業を進めている。

社会貢献の面では、一般公開のセミナー・シンポジウム等開催による事業成果社会還元のほか、所属研究者は、報道機関の取材に応じるなど、ジェンダー課題に関する知見の頒布にも努めている。

[参照:本報告書 111～116 頁「文献収集公開・史料電子化・web 発信」、117～120 頁「社会貢献」]

特別招聘教授プロジェクト

海外から著名な研究者を招聘する特別招聘教授プロジェクトは、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、今年度も招聘の実現はなかったが、2019 年度までに任についた特別招聘教授 8 名の報告書の刊行作業が進められた。

[参照:本報告書 150 頁 資料⑧「国立大学法人お茶の水女子大学特別招聘教授に関する規則」
および 69～71 頁「特別招聘教授プロジェクト」]